

2024年度

学校自己評価報告書

評価対象期間

自：2024年4月 1 日

至：2025年3月31日

2025年5月30日

近畿コンピュータ電子専門学校

当資料は文部科学省、生涯学習政策局が平成 25 年 3 月に公開した『専修学校における学校評価ガイドライン』に従って本校の自己評価を行った結果の報告です。

目次

1.学校の沿革.....	3
2.学校設置目的	3
3.教育理念	3
4.学科別教育目標.....	4
5.令和 7 年度における業務計画.....	4
5.1 管理運営に関する事項	5
5.2 財務に関する事項	5
5.3 教務に関する事項	5
5.4 情報公開に関する事項	5
6.学校自己評価	5
6.1 対象期間	5
6.2 実施方法	5
6.3 自己評価の項目	5
6.4 評価項目に対する評価	5
7. 評価項目毎の評価	6
7.1. 教育理念・目標	6
7.2. 学校運営	7
7.3. 教育活動	8
7.4. 学修成果	9
7.5. 学生支援	10
7.6. 教育環境	11
7.7. 学生の受入れ募集.....	11
7.8.財務	12
7.9. 法令等の遵守.....	12
7.10. 社会貢献・地域貢献	13
8. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果.....	13

1. 学校の沿革

昭和 57 年 2 月	阪南電子工学院 認可
昭和 58 年 3 月	近畿コンピュータ電子学院 校名変更認可
昭和 61 年 3 月	学校法人ヒラタ学園 近畿コンピュータ電子専門学校 認可 情報処理専門課程 コンピュータ科（2 年制）認可 情報処理専門課程 電子科（2 年制）認可
平成 2 年 4 月	情報処理専門課程 ビジネス科（2 年制）認可
平成 4 年 3 月	第二種電気工事士課程 通商産業省認可
平成 6 年 4 月	情報処理専門課程 コンピュータ研究科（4 年制）認可
平成 10 年 4 月	情報処理専門課程 コンピュータ研究科（3 年制）認可 情報処理専門課程 電子研究科（3 年制）認可
平成 10 年 9 月	CG-ARTS 協会 認定教育校
平成 12 年 4 月	情報処理専門課程 コンピュータグラフィックス科（2 年制）認可 情報処理専門課程 CG・コンピュータ研究科（学科名変更）認可
平成 13 年 4 月	MCP（マイクロソフト認定資格プログラム）IT アカデミー校認可
平成 14 年 4 月	OAI（オラクル）オラクルアカデミー校認可 情報処理専門過程 プログラマ学科（学科名変更）認可 情報処理専門過程 情報クリエイタ工学科（学科名変更）（4 年制）認可 情報処理専門過程 情報クリエイタ工学科（学科名変更）（3 年制）認可 情報処理専門過程 クリエイタ学科（学科名変更）認可
平成 21 年 4 月	ビジネス専門課程 ファイナンス学科認可
平成 26 年 4 月	CompTIA Authorized Academy
平成 27 年 10 月	シスコネットワークングアカデミー 開校
平成 28 年 2 月	ゲーム分野 ゲームプログラマ専攻（2 年制）職業実践専門課程 認定 CG・デザイン分野 ビジュアルデザイン専攻（2 年制）職業実践専門課程 認定 電気・通信分野 電気工事専攻（2 年制）職業実践専門課程 認定 電気・通信分野 データ通信専攻（2 年制）職業実践専門課程 認定
平成 29 年 2 月	IT・エンジニア・ビジネス分野 IT スペシャリスト専攻（2 年制）職業実践専門課程 認定
平成 30 年 2 月	ゲーム分野 ゲームクリエイタ専攻（3 年制）職業実践専門課程 認定 ゲーム分野 ゲームイラスト専攻（4 年制）職業実践専門課程 認定 CG・デザイン分野 CG・デザインイラスト専攻（3 年制）職業実践専門課程 認定 CG・デザイン分野 ゲームグラフィックキャラクター専攻（4 年制）職業実践専門課程 認定 IT・エンジニア・ビジネス分野 システムエンジニア専攻（3 年制）職業実践専門課程 認定 IT・エンジニア・ビジネス分野 IT イラスト専攻（4 年制）職業実践専門課程 認定 電気・通信分野 電気通信専攻（3 年制）職業実践専門課程 認定
令和元年 8 月	国土交通省認定 大阪ドローンスクール(ODS)開校
令和元年 9 月	2020 年 4 月施行の「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく対象機関 認定
令和 7 年 4 月	情報処理専門課程 情報システム工学科（学科名変更）認可

2. 学校設置目的

教育理念である「学生の自主性を尊重し発展させ、即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する」と定めており、この教育理念の達成を教育目標としている。そこで、教育理念・教育目標は毎朝、朝礼時に復唱し全教職員に周知を図ると共に、職員室に掲示している。この教育目標を達成するために、多様化する IT 技術に必要な広い視野と教養および、高度な専門力を持つ技術者育成のための教育システムを構築している。

3. 教育理念

次のとおり明文化している。

〔学生の自主性を尊重し発展させ、即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する。〕

4. 学科別教育目標

情報システム工学科	I T	プログラミング言語を基礎から段階的に幅広く学ぶ。専門職で必要となる資格取得も実施。I T 社会の現場に即戦力として対応できる人材を育成することを目標とする。
	電気	電気業界で必要とされる電気設備技術・知識を、実践教育を通じて学び、より高度な技術・知識、社会人として必要な能力を有する技術者を育成することを目標とする。
クリエイタ学科	ゲーム	ゲーム制作に必要な、知識、技術について習得し、業界で活躍できる人材育成を目標とする。
	C G	コンピュータを使用した画像制作（2DCG）に必要な知識、技術について習得し、業界で活躍できる人材育成を目標とする。
情報クリエイタ工学科 3 年制	I T	プログラミング言語を基礎から段階的に幅広く学ぶ。在学中に高度な専門知識や技術を磨き、専門職で必要となる資格取得も実施。I T 社会の現場に即戦力として対応できる人材を育成することを目標とする。
	ゲーム	ゲーム制作に必要な、ゲームエンジンについて知識、技術について習得し、業界で活躍できる人材育成を目標とする。
	C G	コンピュータを使用した画像制作（3DCG）に必要な知識、技術について習得し、業界で活躍できる人材育成を目標とする。
情報クリエイタ工学科 4 年制	I T	プログラミング言語を基礎から段階的に幅広く学ぶ。在学中に高度な専門知識や技術を磨き、専門職で必要となる資格取得も実施。I T 社会の現場に即戦力として対応できる人材を育成することを目標とする。
	ゲーム	ゲーム制作に必要な、ネットワーク技術、ゲームエンジンについて知識、技術について習得し、業界で活躍できる人材育成を目標とする。
	C G	コンピュータを使用したアニメーション／画像制作（3DCG）に必要な知識、技術について習得し、業界で活躍できる人材育成を目標とする。

5. 令和 7 年度における業務計画

- 本校の教育理念である「学生の自主性を尊重し発展させ、即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する」の実現と継続を行う。時代で必要とされる教育環境の整備やシラバスの改訂や公開、学生指導の充実などを継続して実施する。
- 各分野の専門分野を支える能力を習得させる育成・支援を行い、社会貢献も継続して行う。
- 時代に即した実践力を養うため、企業と連携した実習・演習などを充実させていく。
- 資格取得率向上に向けた教育体制や方法を継続して改善を行う。
- 「学生の基礎的能力」の低下を補う教育体制の構築、「ヒューマンスキルの向上」、「コミュニケーション能力向上」と目的とした教育を継続して行う。
- ビジスマナーや自己分析、企業研究など、職業能力を高める支援や企業との密接な関係を継続し、学生への的確な進路設計や豊富な職業選択ができるよう支援する体制を継続して構築する。
- 退学者低減に向け、要因分析や各種アンケート等を実施し、具体的取り組みを考え実施していく。入学時の早い段階での個別面談や集団指導を行い、クラス内の雰囲気作りや担任とのコミュニケーションアップを図っていく。
- 魅力ある学校づくりとして、行政・企業・高校と連携し社会ニーズに合う実践的な教育カリキュラムを作成、入学対象層に向け、募集学科の最大の魅力を伝えることを常に考察し、広報活動へ活かしていく。
- 大学との競争下において本校への志願者を確保するため、業界を希望する中高生からのニーズに応じ、多様な修業・年限などを選択できる学科編成を目指し、技術者の育成・資格取得・就職実績等の教育力の強化を実施、打ち出し、学生募集活動の強化を図る。
- 昨今の業界動向、入学対象者の考え方の変化を踏まえ、新設コースの発足など次年度以降の入学生（留學生含む）に向け検討を行う。

5.1 管理運営に関する事項

学校評価実施規定に従い、学校内評価委員会並びに学校関係者評価委員会を開催することによりPDCAサイクルを実効的なものとしつつ、的確な学校運営を行うこととする。

5.2 財務に関する事項

一層の少子化が見込まれる社会情勢下、コロナ禍後における業界の変化において、安定した財務体制を維持することは、取りも直さず安定的な学生数の確保にある。引き続きインターネットを始めとする様々な媒体を活用し、本校の教育活動をわかり易く周知するとともに、魅力ある教育内容とすることで、学生定員を確保することとしている。

5.3 教務に関する事項

①教育内容の充実・強化

- クリエイタ分野においては、業界団体・企業と協力をし、教育活動を実施する。必要に応じて産学連携等を行い、業界の即戦力となる人材を育成する教育内容及び環境を用意する。
- エンジニア分野においては、業界団体と連携・協力をし、教育活動を実施する。技術や設備の見学会や職業体験などを取り入れ、業界を知るための教育内容及び環境を用意する。
- 学生満足度の向上のため、アンケート調査を行い、その結果については自己評価委員会において評価するとともに、継続した改善活動を行うこととする。

②特記事項

教育 ICT 化の一環として、エンジニア分野へノートパソコン等を無償貸与している。

5.4 情報公開に関する事項

学校案内及びホームページ等により情報公開を行うとともに、常に見直しや改善を図ることとする。

6. 学校自己評価

6.1 対象期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

6.2 実施方法

- ・ 学内に「学校内評価委員会」を設置し、評価を実施する。
- ・ 組織構成 委員長 校長
 委員 広報課長、キャリアサポート
 教務各学科長、学科長補佐またはそれに準ずる者
- ① 評価は「専修学校における学校評価ガイドライン」に沿って実施する。
- ② 評価は、毎年1回、学校関係者評価委員会の開催前に実施する。
- ③ 評価結果は、ホームページで公開する。

6.3 自己評価の項目

- ① 教育理念・目標
- ② 学校運営
- ③ 教育活動
- ④ 学修成果
- ⑤ 学生支援
- ⑥ 教育環境
- ⑦ 学生の受け入れ募集
- ⑧ 財務
- ⑨ 法令の遵守
- ⑩ 社会貢献・地域貢献

6.4 評価項目に対する評価

評価は、4～1の点数で記載する。 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

7. 評価項目毎の評価

7.1. 教育理念・目標

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
②	学校における職業教育の特色は何か	4
③	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
④	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
⑤	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

(2) 現状と課題

- ①②教育理念や各学科のシバラス等は、ホームページで情報公開し知を図っている。育成人物像などについては入学後、担任教員により説明している。今後も継続して、学生に限らず保護者等多くの方々に周知する必要がある。
- ③教育、人材像や将来構想は社会や業界のニーズに沿って変化して行くものであり、業界と連携を深め情報収集を行っている。継続して分析・実行していく。
- ④職員・学生に対し、年度初めに学校規則を配布し、オリエンテーションなどにて配布・説明を実施。学校案内等にも掲載しており、都度、オープンキャンパス等で説明し周知を図っている。
- ⑤年2回の教育課程編成委員会を開催し、企業・団体より多くの業界ニーズに対応するため、調査や課題の分析を行なっている。継続して学科編成やインフラ整備、教育制度、教育システムの見直しを行うべく将来構想を策定することが必要となる。

(3) 今後の改善方策

- ・大きく変化していく社会経済のニーズを常に踏まえ、学校の将来を見据えた、より実践的な教育に発展させるべく積極的に活動していくことを継続する。
- ・求められる人材像の育成についても、時代とともに変化していく中で、その変化・ニーズに対応したカリキュラムの見直しを継続していく。

7.2. 学校運営

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
②	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
③	運営組織や意思決定機能は、明確化されているか、有効に機能しているか	4
④	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
⑤	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
⑥	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
⑦	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
⑧	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 現状と課題

①②本校の運営方針等については、年度開催される理事会、評議員会に諮り承認を受けるとともに、これに基づいた事業計画を策定し、毎年度初めに教職員会議を通じて周知・徹底している。

②理事会、評議員会は、定期開催し、議案の審議を行い教職員に周知している。

学則・規定等は随時整備を行い、変更履歴等は明確にしている。

④人事・給与に関しては、就業規則に給与規定を定め、その規定に従い人事考課を行い給与を決めている。

⑤⑥学校運営に関する組織は、教務部門、管理（事務）部門、経理部門として整備され、各部門間の情報共有や意思決定は定例会議や文書管理規定により処理されている。

コンプライアンスに関する処理体制についても、次のとおり適切に整備を実施している。

- ・コンプライアンス推進規程

- 教員コンプライアンスマニュアル及びチェックリスト（外国人講師用の英語版含む）の実施

- ・教職員行動規範

- ・学生及び教職員に対するパワハラ相談員の設置

⑦教育活動に関する情報公開は、ホームページや学校案内等により適切に行われている。

⑧情報システムが導入・運用されており、学内各業務の効率化が図られている。

また、同システムの見直しも随時行われており、的確な運用が行われている。

(3) 今後の改善方策

現状で適正と考える。

7.3. 教育活動

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
②	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
③	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
④	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
⑤	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
⑥	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
⑦	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
⑧	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
⑨	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
⑩	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
⑪	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
⑫	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
⑬	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
⑭	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

(2) 現状と課題

- ①②教育理念に沿った教育課程の編成・実施を行っており、設置各学科がそれぞれの教育目標、育成人材像を業界のニーズをもとに決定し学生に明示、対応できる学力に到達できるよう教育している。
- ③各学科が目標とする人材育成に必要な時間数を適切に定め、各学科の特色と目標に合わせ、体系的なカリキュラム編成を行っている。各学科とも、総時間数、専門教育の配分や意図を明確に示している。
- ④就職ガイダンスを定期的に行い、社会人としての基本能力を身につける教育をしている。教育の工夫面では、学生に学内外イベントなどを企画させたり、各種コンテストに参加させている。
- ⑤⑥年2回、教育課程編成委員会を開催し、企業・団体から意見を聴収しカリキュラムの作成・見直しを行っている。本年も企業・団体との連携を進めインターンシップ・実習を行っている。
- ⑦毎年、学生アンケートを実施し、評価がよくないものに関しては改善策を話し合い、実行している。
- ⑧各学科、教育課程編成委員会を設置し、企業や各種団体からの意見・評価を取り入れ職業教育を実施している。作品制作展示会、発表会を開催し、企業の方、先輩、高校の先生方に評価を頂いている。
- ⑨⑩各科の評価について基準規定があり、各科目担当教員が設定したシラバスや単位認定の基準は明確化され、その基準に基づき評価を行っており、ホームページ上に情報公開も行っている。必要資格についてカリキュラムを準備し、資格取得対策授業も実施している。
- ⑪経験者を中心に、技術力として問題のない教員を確保している。技術力以外にも教育という観点に重点をおいている。
- ⑫⑬⑭すべての学科において、企業より講師（実務経験者）を受け入れ授業実施をしている。継続して優れた教員の確保を行っていく。本年も業界・資格取得セミナーに参加し教員の資質向上を図っている。

オンラインを活用した講習等を受講しているが、全分野（教育力、指導力など）、全てを網羅するところまでにはいたっていない。

（３）今後の改善方策

- ・継続して企業・業界との結びつきを強固にし、カリキュラム内容や、専門教員の確保に向け一層の質的向上を図る。
- ・職員の能力開発、資質向上のため、先端的な知識・技術などを習得するための研修や講習会への参加を積極的に行っていく。

7.4. 学修成果

（１）評価

適切・４、ほぼ適切・３、やや不適切・２、不適切・１

項番	評価項目	評価
①	就職率の向上が図られているか	４
②	資格取得率の向上が図られているか	４
③	退学率の低減が図られているか	３
④	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	４
⑤	卒業後のキャリア形成へ効果を把握し学校教育活動改善に活用されているか	４

（２）現状と課題

- ①就職希望者の 100% 就職を目標とし、就職ガイダンスや企業講演会・説明会を実施するなど、学生のモチベーションを維持、向上させている。企業紹介、斡旋以外に、個別面談や聞き取りにより、状況を把握・分析し対処している。専門知識・技術を生かせる分野への就職を目標とする。
- ②各分野・専攻で目標とする資格が明確化され、取得のため体系的にカリキュラムが組まれ、それに沿って教育・指導を行なっている。
- ③退学者低減は重要な施策であり、入学生全員が卒業することを目標として取り組んでいる。
昨年よりも退学率は軽減されてはいるが、退学する者は毎年度いる状態が続いている。
クラス担任制を導入し、生徒一人ひとりに目が行き届くようにしている。しかし、生活面、教育面、悩みなどに対してきめ細やかな対応は実施しているが、精神的問題を抱える者、成績不良者、欠席が多い学生への指導の工夫が一層必要であり、担任力の向上が求められる点など今後の課題が多い。
- ④卒業生に対する支援体制は、総務課及びキャリアサポート課職員が随時対応している。
在校生の所属学科、各担任などで、学生の社会的な活躍及び評価を把握している。卒業後の状況は全学生についての把握まではできていないが、学生と教員間のネットワークを構築し、運用を行っており、教員と学生とが在学中や卒業後も連絡を取りあっている。また企業にもアンケートを取り、社会的な活躍及び評価を把握している。
- ⑤卒業後のキャリア形成への効果情報を収集。即戦力として活躍しうる人材の育成に必要な要因等を把握し、フィードバックを行い次年度の教育活動にも織り込んでいる。

（３）今後の改善方策

- ・これまで実施している各種の施策を継続するとともに、今後も、さまざまな退学理由に対応するために、退学率低減に向けた組織的な活動として、学生の情報を教員間で共有することや、保護者との懇談会を設けるなど、密接な連携を通して、退学者 0 人を目指し、退学抑止に努め改善を図っていく。
- ・学習成果全ての面において、今後も在校生・卒業生とのコミュニケーションができるネットワークを利用し教員と学生とが在学中や卒業後も連絡を取りあい、また企業にもアンケートを取り、社会的な活躍及び評価を把握する。
- ・職場訪問など教職員が定期的に行い、卒業生の動向について共有し、学科間及び入試担当に至るまで連携を図っていく。

7.5. 学生支援

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
②	学生相談に関する体制は整備されているか	4
③	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
⑥	学生の生活環境への支援は行われているか	4
⑦	保護者と適切に連携しているか	4
⑧	卒業生への支援体制はあるか	4
⑨	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
⑩	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(1) 現状と課題

- ①キャリアセンターを設置し、求人票等の企業情報、卒業生の就職活動情報等、自由に閲覧できる環境（クラウド含む）を整えている。キャリアサポート課職員を配置し、教職員と連携した就職支援体制を取っている。
- ②学生一人ひとりの個性を理解することに努めている。担任以外にも講師を含め、全体で協力し対応を行っている。増加傾向にあるサポートが必要な学生への適切な支援が出来るよう、堺市の支援センターとも協働して迅速に対応する等、サポートできる体制を整えていく。
- ③本校独自の減免制度や特待生制度があり、学費減免を実施し、学費納入の分割を認めている。遠方の学生については学生寮を2棟設置している。
- ④定期的な健康診断を実施し、健康上の相談、発病、事故などの際は、担任が適切な対応を行い、必要に応じ保護者へ連絡するなど連携している。また AED を設置し、教職員が対応出来る体制を整えている。
- ⑤毎年、学園祭を開催し、近隣住民の参加も促している。e スポーツやプラモデルなどの同好会などが学生の要望により作られ活動している。
- ⑥学生寮及び一般マンション等の紹介・斡旋を行っている。寮生は定期的な寮生会議を実施し、一般マンションオーナーと連携をとり、普段の生活態度で異変が感じられた際は連絡を取り合うようにしている。
- ⑦欠席が多い等、行動が気になる学生は保護者への連絡を実施。Office365 を利用したメール配信によって、希望する保護者に対し出欠状況の送付を行っている。就職活動においても必要（希望含む）により保護者との連絡、面談を実施している。
- ⑧事務職員や旧担任が各種証明書など書類手続きや再就職等の相談に対応しており、ホームページ上でも公開している。
- ⑨施設・設備の整備は、各教職員や学校評価委員からの声と学生アンケートを実施することで整備されている。今後もメンテナンスを要する箇所や教育効果の向上につながる内容については検討や改善を行っていく予定である。
- ⑩小中学校を含め、要請に応じ、キャリア教育・職業教育、クラブや同好会などへのサポートや連携を行っている。

(3) 今後の改善方策

現状で適正と考える。

7.6. 教育環境

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
②	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
③	学生が自主的に学習するための環境が整備されているか	4
④	防災に対する体制は整備されているか	3

(2) 現状と課題

- ①実習環境、全ての教育環境に関する見直しを毎年実施している。施設・設備の更新には計画を立て、計画通りか否かの立案と実施体制を整えている。
- ②インターンシップについては、企業ニーズを踏まえた知識や技術の習得とキャリア教育の一環として、教務とキャリアサポートが連携し積極的に計画整備している。
- ③放課後に教室を開放し自主的に学習できるスペースを提供している。また、必要に応じて教師が個別に指導を行っている。
- ④防災に対する体制は整備しており、毎年、教職員及び学生に対する避難訓練を実施し、災害時の迅速な対応及び誘導訓練を実施している。
防災体制については、所轄の消防署に防災管理者を届け、自衛消防隊を編成。自然災害発生時の警報や情報が発せられたときの学生の安全確保について、規程やマニュアル（教員・学生別）に定めている。

(3) 今後の改善方策

- ・消防訓練及び防災訓練について、毎年、教職員は実施できているが、全学生対象とした実施ができていない。次年度は全学生が参加できる訓練を実施する必要がある。

7.7. 学生の受入れ募集

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	学生募集活動は、適正に行われているか	4
②	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
③	学納金は妥当なものとなっているか	4

(2) 現状と課題

- ①大阪府認可のもと、大阪府専修学校各種学校連合会の協定に従い、適切な方法により募集活動を行なっている。時代に合わせた方法を取り動画配信など各種ツールを効果的に使いアプローチを強化していく。
- ②在校生の就職状況、資格合格状況等を情報公開する内容を検討し、教育成果については、ホームページ等や媒体を使用して公開しており、体験入学、説明会などで伝えている。
- ③各学科における教育に必要な設備及び教育内容等の経費を算出し、社会情勢を考えた上で学納金を算出し、毎年、見直しを行っている。

(3) 今後の改善方策

- ・少子化、大学全入、高卒就職の高待遇化などの影響があり、厳しい状態が続いている。
- ・営業手法を改革し、新たな学生募集の方法に重点をおいていく必要がある。

7.8. 財務

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
②	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
③	財務について会計監査が適正に行われているか	4
④	財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状と課題

- ①財務諸表のとおり、補助金を入れることなく学園の財務基盤は安定している。
- ②予算の収支計画は極めて妥当なものであり、教育活動に支障を来す恐れはない。
- ③会計監査は、関連法規に則り監事によって適正に行われている。
- ④財務状況については、関係行政機関に報告するとともに、ホームページ上においても公開されている。

(3) 今後の改善方策

現状で適正と考える。

7.9. 法令等の遵守

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評点
①	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がされているか	4
②	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
③	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
④	自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状と課題

- ①法令遵守、設置基準の遵守を旨として、大阪府私立専修学校・各種学校設置認可等に関する審査基準による審査により認可を受けた学校であり、学則に変更等がある場合には、その都度、適正に届出を行うなど、適切な学校運営を行っている。
- ②情報の保護、管理に関しては、個人情報の保護に関する規程を定め適切に実施している。また、今後も社会情勢の変化に応じた適時の対策を講じていくこととしている。
- ③実施規定に従って毎年1回、校内評価委員会を開催するとともに、学校関係者評価委員会を開催し問題点の改善に努めている。
- ④ホームページ上で公開している。

(3) 今後の改善方策

現状で適正と考える。

7.10. 社会貢献・地域貢献

(1) 評価

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
②	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
③	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 現状と課題

- ①学校の施設や設備を利用し、校外学習を受け入れ、職業体験授業などを実施を行い、社会貢献・地域貢献を行っている。
- ②学科によって取組方の強弱はあるものの、積極的に実施している。
- ③近隣校（小中高）の求めに応じて職業体験や講座、年齢層を限定しない職業体験や実習講座を実施している。地域からの要望や提案を受けることのできる学校づくりを継続していく。

(3) 今後の改善方策

現状で適正と考える。

8. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

学校改革推進の基本的な考え方として、

- ①変化する社会の中で次代を担う人間の育成
- ②学生の育成を担う教員の資質・能力と学校の経営力の向上
- ③学生一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりの推進
- ④質の高い教育を支える教育諸条件の整備

を掲げ本年も活動を進めている。

学園の「建学の精神」や「教育理念」のもと全教職員が目標を設定し、達成度の評価や点検の取り組みなど目標および計画のマネジメントサイクルを遂行している。

学評価項目及び取組状況は、ほとんどの項目で「適切」や「ほぼ適切」と評価することができ、建学の精神や教育理念の具現化に取り組んでいると評価することはできる。

しかしながら、改革が進められてきたと考えられるが、各項目としてすべてにおいて「適切」と評価できず、「ほぼ適切」の部分もあり、今後の課題が残る項目も散見される。

大学全入、少子化による教育市場の縮小という時代に向かっていくことから、学校として勝ち残っていくための進むべき方向を確立していき、学生募集の強化及び教育要領の改善に努めていく必要がある。

次年度以降も残された課題を一つ一つ確実に改善・改革に積極的に取り組み、教育水準の向上に向け教職員一丸となって鋭意努力していく所存である。